

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和5年11月10日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 塚田 莊一郎

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 小関 徹

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 小関 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高 (千円)	24,941,297	26,701,962	51,878,643
経常利益又は経常損失() (千円)	287,308	155,154	434,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	239,830	84,269	243,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,332	332,039	414,420
純資産額 (千円)	14,934,180	15,680,687	15,493,932
総資産額 (千円)	39,919,674	43,556,013	40,321,753
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	19.82	6.97	20.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.4	35.0	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,862	1,832,178	1,180,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,118	173,178	1,495,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,774	312,095	529,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,397,315	5,648,941	3,666,248

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	16.82	0.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ変更されたこと等から行動制限の緩和が進み、経済活動に緩やかな回復が見られました。一方で、大幅に進んだ円安の影響や原材料価格及びエネルギー価格の上昇等もあり、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

食品業界におきましても、外食を中心に持ち直しの動きが続いているものの、一般消費者の食費節約意識の高まりにより、原材料価格及びエネルギー価格等の上昇分の販売価格への転嫁が難航するなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、製品の安定供給に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高に関しましては、外食分野が前年同期比で増加したことや価格改定を実施したこと等から、267億1百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は1億1千5百万円(前年同期は営業損失3億4百万円)、経常利益は1億5千5百万円(前年同期は経常損失2億8千7百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては8千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千9百万円)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により207億7千万円(前年同期比5.0%増)となりました。

日配食品部門につきましては、43億5千8百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、15億7千3百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

資産につきましては、主に預金が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ32億3千4百万円増加し、435億5千6百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億4千7百万円増加し、278億7千5百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、156億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ22億5千1百万円増加し、56億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億9千4百万円、売上債権の増加額5億8千2百万円、棚卸資産の増加額5億8千3百万円、仕入債務の増加額15億4千1百万円等により18億3千2百万円の資金収入(前年同期は2億3千2百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億7千5百万円等により1億7千3百万円の資金支出(前年同期は8億2千9百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額6億4千9百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出11億2百万円等により3億1千2百万円の資金収入(前年同期は5億2千4百万円の資金収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4 - 27	1,586	13.11
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1 - 16	941	7.78
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4 - 27	660	5.46
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1	605	5.00
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3 - 1 - 2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1 - 16	527	4.35
内田 淳	千葉県習志野市	343	2.83
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1 - 1 - 1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2 - 18 - 1	291	2.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	230	1.90
計		6,079	50.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,089,800	120,898	
単元未満株式	普通株式 8,160		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,898	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4 - 27	4,700		4,700	0.03
計		4,700		4,700	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683,048	5,667,241
受取手形及び売掛金	10,224,849	10,807,319
商品及び製品	3,434,771	3,612,059
仕掛品	199,824	239,172
原材料及び貯蔵品	2,979,736	3,346,575
その他	722,721	710,293
貸倒引当金	80	110
流動資産合計	21,244,872	24,382,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,308,967	6,192,562
機械装置及び運搬具(純額)	4,972,108	4,818,385
土地	2,952,277	2,952,277
その他(純額)	243,732	393,596
有形固定資産合計	14,477,086	14,356,823
無形固定資産	310,583	351,634
投資その他の資産	4,289,211	4,465,002
固定資産合計	19,076,881	19,173,460
資産合計	40,321,753	43,556,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,836,067	8,378,124
短期借入金	4,444,616	5,111,925
未払法人税等	96,135	140,224
賞与引当金	486,494	633,775
その他	5,923,678	6,662,405
流動負債合計	17,786,992	20,926,455
固定負債		
長期借入金	4,541,281	4,441,315
役員退職慰労引当金	131,291	122,626
退職給付に係る負債	1,650,970	1,656,329
その他	717,285	728,597
固定負債合計	7,040,828	6,948,869
負債合計	24,827,820	27,875,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,716,390	11,655,482
自己株式	4,258	4,365
株主資本合計	14,894,702	14,833,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,182	332,651
為替換算調整勘定	54,069	90,005
退職給付に係る調整累計額	9,370	2,478
その他の包括利益累計額合計	214,882	425,136
非支配株主持分	384,348	421,864
純資産合計	15,493,932	15,680,687
負債純資産合計	40,321,753	43,556,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	24,941,297	26,701,962
売上原価	20,969,233	22,280,123
売上総利益	3,972,064	4,421,839
販売費及び一般管理費	1 4,276,991	1 4,306,035
営業利益又は営業損失()	304,927	115,803
営業外収益		
受取利息	1,514	1,798
受取配当金	28,295	15,648
持分法による投資利益	24,685	27,955
保険解約返戻金	-	42,804
補助金収入	6,087	3,362
その他	13,551	16,483
営業外収益合計	74,135	108,053
営業外費用		
支払利息	54,632	63,699
その他	1,884	5,002
営業外費用合計	56,516	68,701
経常利益又は経常損失()	287,308	155,154
特別利益		
固定資産売却益	9	9
投資有価証券償還益	-	976
特別利益合計	9	986
特別損失		
固定資産除却損	37,199	8,285
特別損失合計	37,199	8,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	324,498	147,855
法人税、住民税及び事業税	45,884	109,094
法人税等調整額	133,444	48,497
法人税等合計	87,559	60,596
四半期純利益又は四半期純損失()	236,938	87,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,892	2,989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	239,830	84,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	236,938	87,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,047	161,188
為替換算調整勘定	121,134	70,462
退職給付に係る調整額	12,177	11,848
持分法適用会社に対する持分相当額	1,659	1,281
その他の包括利益合計	91,605	244,780
四半期包括利益	145,332	332,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,580	294,523
非支配株主に係る四半期包括利益	62,248	37,515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	324,498	147,855
減価償却費	877,704	894,912
賞与引当金の増減額(は減少)	236,382	147,281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,577	22,383
受取利息及び受取配当金	29,810	17,447
支払利息	54,632	63,699
保険解約返戻金	-	42,804
持分法による投資損益(は益)	16,586	20,301
固定資産除売却損益(は益)	37,189	8,275
売上債権の増減額(は増加)	116,903	582,397
棚卸資産の増減額(は増加)	1,168,317	583,969
仕入債務の増減額(は減少)	542,355	1,541,334
その他	44,347	329,341
小計	382,881	1,908,162
利息及び配当金の受取額	29,799	17,170
利息の支払額	64,625	61,922
法人税等の支払額	115,192	31,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,862	1,832,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の払戻による収入	-	57,152
有形固定資産の取得による支出	692,044	175,100
有形固定資産の売却による収入	10	834
ソフトウェアの取得による支出	101,785	89,848
投資有価証券の取得による支出	28,828	59,212
投資有価証券の売却による収入	1,809	54,960
投資有価証券の償還による収入	-	976
その他	8,277	37,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	829,118	173,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	788,851	649,661
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,025,161	1,102,011
割賦債務の返済による支出	94,464	90,270
自己株式の取得による支出	38	107
配当金の支払額	144,412	145,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,774	312,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,943	11,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,536	1,982,693
現金及び現金同等物の期首残高	3,441,852	3,666,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,397,315	1 5,648,941

【注記事項】

(追加情報)

(火災による損失について)

令和4年10月6日に当社山形工場において発生しました火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は確定していないため、当第2四半期連結累計期間において受取保険金を計上していません。

なお、令和5年8月で製造ラインの復旧工事は完了しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
受取手形	千円	131,826千円
支払手形		1,142,261
その他(設備支払手形)		303,396

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
運搬費	1,363,797千円	1,420,671千円
給料及び手当	942,742	909,009
賞与引当金繰入額	213,367	173,569
退職給付費用	38,876	35,412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金	3,355,015千円	5,667,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,700	18,300
有価証券	60,000	
現金及び現金同等物	3,397,315	5,648,941

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,177	12.00	令和4年3月31日	令和4年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	145,176	12.00	令和5年3月31日	令和5年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	合計
製品	
冷凍食品部門	19,788,939
日配食品部門	3,743,568
缶詰部門	607,446
その他製品部門	289,063
その他	512,279
顧客との契約から生じる収益	24,941,297
その他の収益	
外部顧客への売上高	24,941,297

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	合計
製品	
冷凍食品部門	20,770,319
日配食品部門	4,358,393
缶詰部門	666,559
その他製品部門	253,855
その他	652,833
顧客との契約から生じる収益	26,701,962
その他の収益	
外部顧客への売上高	26,701,962

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	19円82銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	239,830	84,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	239,830	84,269
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,101	12,098,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月10日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島川行正 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。